### [中小商業・サービス業向け 標準版(第1版)]

#### ◇記入例の企業概要

- 名称 (株) 〇〇スーパー
- ・所在 春日井市に2店舗
- 規模50人程度
- 業種 飲食業
- その他 生鮮食料を扱っているため、

冷蔵庫・冷凍庫がボトルネック

## 事業継続計画書 (BCP)

## <記入例>

(株) 〇〇スーパー

○○○○年○○月○○日 作成年 月 日 改定(第 版)

※*斜体*は記入例を示したものです

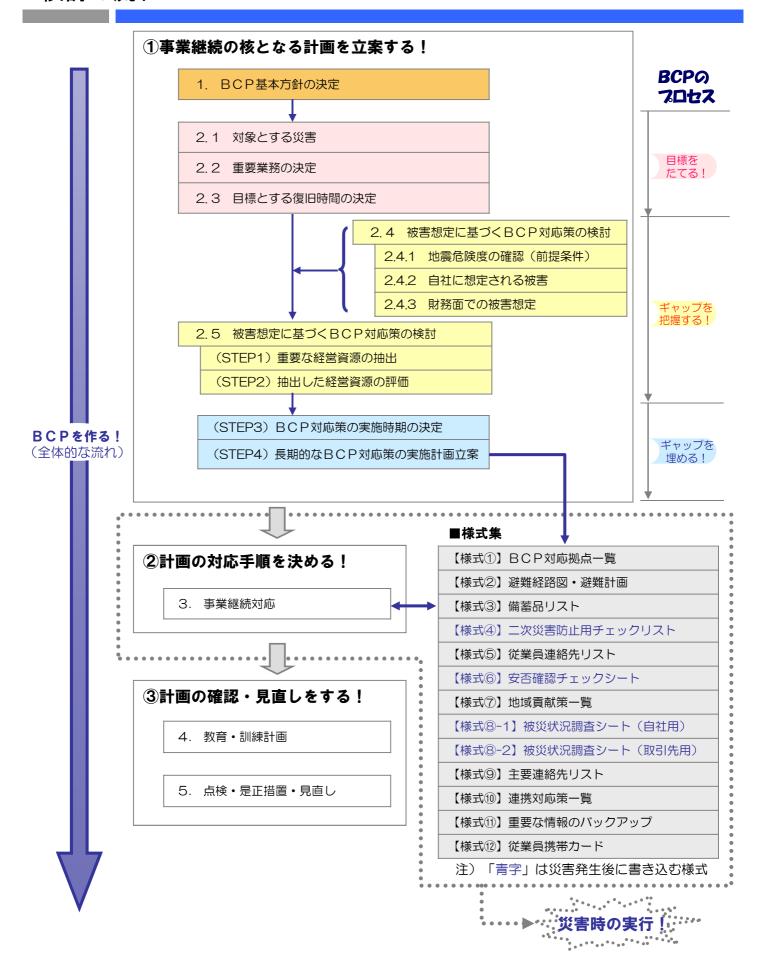
## 目次

項目				
検討の流れ	ı			
1. BCP	基本方針の決定	1		
	2.1 対象とする災害	2		
	2.2 重要業務の決定	2		
	2.3 目標とする復旧時間の決定	3		
	2.4 重要業務が受ける被害の想定	4		
	2.4.1 地震危険度の確認(前提条件)	4		
2. 計画	2.4.2 自社に想定される被害	5		
∠. ii ⊞	2.4.3 財務面での被害想定	7		
	2.5 被害想定に基づくBCP対応策の検討	8		
	STEP 1 重要な経営資源の抽出	8		
	STEP2 抽出した経営資源の評価	9		
	STEP3 BCP対応策の実施時期の決定 11			
STEP4 長期的なBCP対応策の実施計画立案 13				
3. 事業継続対応		14		
4. 教育 • 訓練計画		15		
5. 点検・是正措置・見直し 16				

[様式集]	
【様式①】BCP対応拠点一覧	17
【様式②】避難経路図・避難計画	18
【様式③】備蓄品リスト	19
【様式④】二次災害防止用チェックリスト	20
【様式⑤】従業員連絡先リスト	21
【様式⑥】安否確認チェックシート	22
【様式⑦】地域貢献策一覧	23
【様式⑧-1】被災状況調査シート(自社用)	24
【様式⑧-2】被災状況調査シート(取引先用)	25
【様式⑨】主要連絡先リスト	26
【様式⑩】連携対応策一覧	27
【様式⑪】重要な情報のバックアップ	28
【様式②】従業員携帯カード	29



マークの付いている項目は、連携した取組みを検討することが 効果的な項目です。検討する際に参考となる具体的な事例につ いては、「BCP取組み事例集」(Ⅲ. BCP取組みの連携事 例・アイデア集)をご覧ください。



## 1. BCP基本方針の決定

#### -ポイント-

- ・経営者として、来客者や従業員、顧客に向け、あなたの会社がBCPを策定する目的を意思表明をしてください。
- ・以下の方針・観点を確認し、該当する方針にチェックしてください。

#### 会社名を記入してください。

## 『株式会社〇〇スーパー BCP基本方針』

当社は、大規模地震等の災害が発生した場合でも、顧客および従業員の生活に影響を及ぼさないよう、以下の方針に基づき策定したBCPに則り、事業の継続・早期復旧に取り組みます。

#### 該当する方針を、チェックしましょう。

他に観点のある場合は書き加えましょう。

FIND	方針	観点
<b>☑</b>	顧客(来客者)の 安全と安心を守る	地震が起きてもお客様の安全(避難)を最優先する。
<b>V</b>	従業員及びその家族の 安全を守る	従業員及びその家族の安否状況をまず把握する。 安全確保に必要な対応策に積極的に取り組む。
Ø	顧客からの信用を守る	被災した際にも速やかに復旧可能な体制を整備し、お客様に影響を及ぼすことのないよう努める。
V	従業員の雇用の維持	災害発生後も現在の事業規模を必ず維持する。
Ø	地域社会に貢献する	地域のお客様あっての商売であるため、災害時においても助け合う。 帰宅困難者や住民を、できるだけ支援する。
Ø	その他	被災後、3日間は地域住民の救命活動を優先する。

#### 災害時に他企業等と連携して対応する場合の共通の方針

※具体的な対応方針がある場合には、以下に記入しましょう。

チェック	連携先との共通の対応方針
☑	関連企業のネットワークを活用することで、互いに早期復旧することを目指し、代替対応 の可能性を意識した計画を立案する。





他企業等と連携することが効果的と思われる項目の具体的な事例については「BCP取組み事例集」(II. BCP取組みの連携事例・アイデア集)を参照してください。

· ・ ト ここで決定した方針は、これ以降のBCPを作る過程で常に意識して取り組んでください。

目標を たてる! ギャップを 把握する! ギャップを 埋める!

#### 2. 1 対象とする災害

-ポイント-

愛知県では、東海地震、東南海地震の発生する切迫性が懸念されており、その時の被害が甚大であることから、「大規模地震」を対象にしています。

・愛知県の企業にとって、地震は最も影響を受ける災害と考えられます。中でも、その被害が県内の広範囲にわたると予測される想定東海・東南海地震が連動して起こった場合※を「対象とする災害」として、BCPの策定に着手してください。

※愛知県東海地震·東南海地震等被害予測調査結果(http://www.pref.aichi.jp/bousai/all/all.htm)

対象とする 災害

大規模地震(想定東海・東南海地震連動)

#### 2.2 重要業務の決定

- -ポイント-
- ・被災時には、ヒトやモノなど各種業務に必要な経営資源が、著しく不足する可能性があります。全ての業務を行うことは不可能であり、あなたの会社にとって最も必要な業務(重要業務)に、その限られた経営 資源を投入する必要があります。
- ・ここでは、大規模地震が発生した場合でも、最優先に事業を継続または復旧しなければならない事業(重要業務)を決定します。以下の観点で考えて、*あなたの会社にとって影響が大きい業務(サービス)を3つずつ書き出してください*。
- ・また、他に重要な業務(サービス)を抽出する観点がある場合には、その観点を必要に応じて追加・変更してください。書き出した業務(サービス)の中から、あなたの会社の存続に係わる最も重要な業務(サービス)を、「重要業務」として決定してください。

観点	重要業務(サービス)		
11.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	1	2	3
自社の売上	本店での営業	□□店での営業	_
納入先への影響	_	_	_
社会的責任 (被災後の需要)	本店での営業	□□店での営業	_

それぞれの観点で自社へ最も影響のある業務 (サービス)を選び、そのうち、会社の存続に係 わる業務(サービス)を決めてください。 限られた経営資源を投入する、最低限必要な業務 を絞り込まなければ、会社の存続に係わります。



あまり難しく考えずに、経営者として の直感、例えばこれまでの経験から、 この業務が止まってしまうと、自社が 立ち行かなくなると感じている業務を 選んでいただいても結構です。

重要業務

本店での営業

・・・ この部分で決定した最優先に復旧する業務を、どの程度の期間で復旧させるのか、その目標を次の「2.3 目標とする復旧時間の設定」で考えます。

#### 2. 3 目標とする復旧時間の決定

#### -ポイント-

- ・あなたの会社の重要業務が、災害により操業停止した場合には、顧客・消費者に与える影響や社会的な 影響を考慮して、事業の継続、あるいはできるだけ早く事業を復旧させるように努めなければなりませ か。
- ・ BCPを策定する際には、顧客からの要請により、事業を再開するまでの「目標とする復旧時間」を 決定し、それを実現するための対応策を検討する必要があります。
- ・顧客からの要請が無い場合には、「2.2 重要業務の決定」で重要業務を選定するために考慮した各観点から、求められる復旧時間を検討してください。
- ・ 重要業務の停止にどこまで耐えられる(あなたの会社が存続できる)のかという点を意識した目標設定が重要です。
  - ※ 自社で現実的に可能な対応策を実施しても、顧客からの要請(復旧時間など)を満たすことが不可能な場合には、他社に代替対応を依頼するなど、別の解決方法を検討する必要があります。
  - ※ ただし、電気や都市ガスなどのライフラインが停止している場合、中小企業ではその代替手段を確保することは、現実的に困難であると思われます。そのため、目標とする復旧時間は、ライフライン等の復旧後、どれぐらいの期間で重要業務を復旧させるかと考えて決定していくことが、現実的な検討の流れになります。

#### こんな場合にはご注意ください!

顧客からの要請により、目標とする復旧時間が制約を受ける場合



顧客の要請に応じた復旧目標(時間・レベル)を設定する必要があります。

⇒その要請に応えられない時は、信用を失う おそれがあります。

※ 顧客の中心が最終消費者である場合は、扱っている商品などにより被災後の需要の程度が異なるため、求められる復旧目標を、以下を参考に想定してください。

商品・サービス の特性	例	(想定される) 需要の大きさ
災害時に需要が <b>増大</b> する	医薬品、防災用具	人大
災害時にも需要が <b>変わらない</b>	食料など生活消耗品	
災害時に需要が <b>減少</b> する	骨董品など嗜好品	小小

どの程度の期間で復旧させ る必要がありますか?

復旧目標

5日以内の本店営業の再開

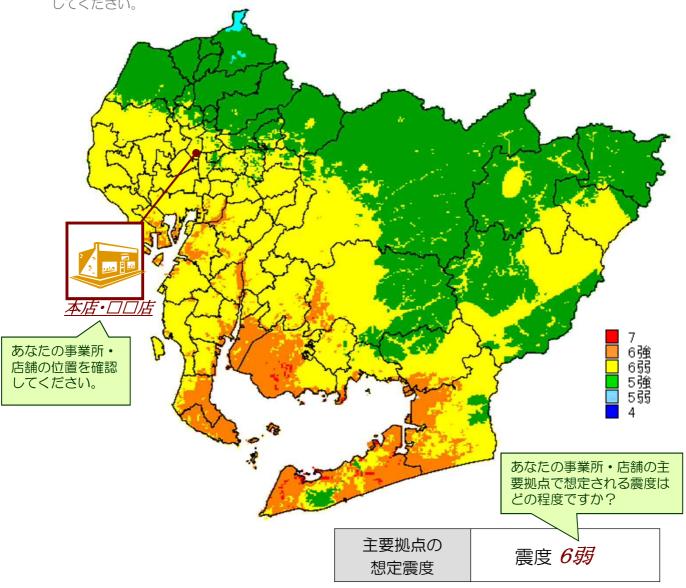
・・・ 「2.2 重要業務の決定」で決定した重要業務が、大規模地震によってどのような被害を受けるのかを把握するために、次の「2.4 重要業務が受ける被害の想定」で、被害状況を確認します。

#### 2. 4 重要業務が受ける被害の想定

#### 2.4.1 地震危険度の確認(前提条件)

#### -ポイント-

- ・対象とする災害である「想定東海・東南海地震連動」の、予測される震度の分布図で、*あなたの会社の* 重要業務を行うために必要な拠点の位置と、震度の大きさを確認してください。
- ・また、複数の拠点がある場合には、それぞれの位置を地図に落として確認しましょう。その結果、想定 される震度に差がある場合には、被害を受けにくい方の拠点を、BCP対応の拠点とするなどの目安と してください。



震度分布(想定過去自身最大モデル) 出典: 平成23年度~25年度愛知県東海地震・東南海地震・ 南海地震等被害予測調査結果

・・・ ここで確認した主要拠点の震度を基に、「2.4.2 自社に想定される被害」では、あなたの 会社の経営資源に起こるおそれのある被害状況を確認します。

#### 2. 4. 2 自社に想定される被害

#### -ポイント-

- ・「2.4.1」で確認した、あなたの会社の主要拠点における震度を下表①にあてはめ、*あなたの会社の建物や* 設備等に起こる被害をイメージしてください。
- ・その他経営資源の被害状況については、下表②から被害をイメージしてください。
- ・近年の地震発生状況からも「震度6強」の被害状況を念頭に置き、BCPを作成することをお勧めします。

#### 「表①事業所の被害状況]

重要業務への影響の評価や、対応策の検討を行う際には、 震度6強の被害を参照することをお勧めします。

	長及り強の成品で多無することが動めてよう。			
対象	想定される震度に応じた被害状況			
<b>/</b> 3	5弱•5強	6弱	6強	
該当箇所に 「O」を記入	前頁で確認した主要拠点の震度に どの様な被害が起こるのかを確認 ください。			
事業所建物	耐震性の低い建物は、壁、 梁、柱等に大きな亀裂が生 じるものがあります(倒壊に は至らない)。	耐震性の低い建物は、壁 や柱が破壊するものがあり ます。耐震性の高い建物で も大きな亀裂が生じるもの があります。	耐震性の低い建物は、倒 壊するものがあります。耐 震性が高い建物でも壁、柱 が破壊するものがあります。	
機械及び装置	未固定の不安定な設備が 倒れることがあります。計 器、PC等が台等から落下 することがあります。	未固定の設備の多くが移動、 転倒します。	未固定の設備のほとんど が移動、転倒します。	
工具・器具・備品	吊り下げ物は激しく揺れ、 什器等に収納しているエ 具・器具類が落下すること があります。	未固定の什器類の多くが転倒します。工具・器具類も散乱します。	未固定の什器類のほとんどが転倒します。工具・器 具類も散乱します。	

※ 耐震性の低い建物の目安は、昭和56年以前の古い耐震基準で設計されている建物で、耐震補強がされていない建物です。

#### [表②その他経営資源の被害状況]

項目	被害状況
Et Company	県内では、死者、負傷者、帰宅困難者が多数発生すると想定されます。交通機関がマヒし、出社 指示に応じられない従業員が、多数発生する可能性があります。 ※死者(約2,400人)、負傷者(約66,000人)、帰宅困難者(約980,000人)
情報	未固定のデータサーバが転倒し、破損する可能性があります。必要な情報(データ)が復旧不可能となります。重要なデータが事業所内にあり、事業所の建物が被災した場合にはデータを取り出すことができなくなります。
インフラ	停電が発生します。広い地域でガス、水道の供給が停止することがあります。 ※被害を受けたインフラの停止期間は、電気:1週間、水道1か月、ガス:1か月を目安としましょう。
電話	発災直後には、県内全域で電話がつながりにくい状態となります。応急復旧に3日から1週間程度を要します。 ※災害時には、一般加入電話や携帯電話などの音声通話よりも、携帯メールの方がつながりやすくなります。 公衆電話は使用可能です。
道路	発災直後には、県内全域で不通区間が多く発生します。3日間程度は、道路の片付け・復旧作業等のため、緊急輸送路も使用は困難になります。
物流網》	発災後3日程度から緊急輸送ルートは確保されるものの、緊急輸送物資以外の輸送は、困難となります。  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・

※ 「想定東海・東南海地震連動の全体的な地震災害シナリオ概要」(愛知県東海地震・東南海地震等被害予測調査)を 基に、過去の被害事例等を考慮して作成。

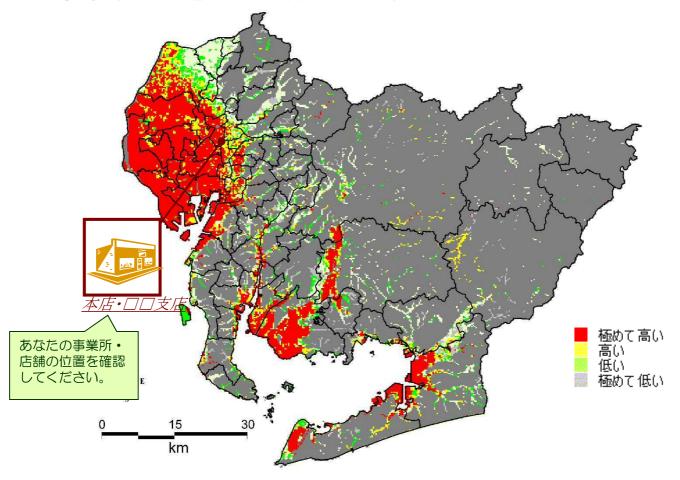
··・ ここで主な経営資源の被害イメージをつかみました。

「2.4.3 財務面での被害想定」では、操業が停止した場合の財務状況について考えます

#### (参考) 液状化危険度

#### -ポイント-

- ・ここでは、液状化に伴う被害発生の危険性について確認してください。
- ・特に、液状化危険度が「極めて高い」地域で、近隣に河川護岸や海岸がある場合には、大規模な地盤の移 動や、沈下などが起こるおそれがあります。液状化危険度が「極めて高い」「高い」地域では、建設業者 等の専門家に、その影響などについて相談してください。



液状化危険度分布(想定過去自身最大モデル) 出典:平成23年度~25年度愛知県東海地震・東南海地震・ 南海地震等被害予測調査結果

「極めて高い」「高い」に該当する

,,5 .	合には、事業所への影響に門家に相談してください。		生のおそれ	
区方	極めて高い	高い	低い	極めて低い
該当箇所に「〇」を記入		0		
液状化の影響 のイメージ	液状化後の地盤の 沈下により、建物内 の床面に亀裂、設備 が傾斜する等の被 害が生じる可能性が 高いです。	液状化後の地盤の 沈下により、建物内 の床面に亀裂、設備 が傾斜する等の被 害が生じる可能性が あります。	建物周辺地盤に若 干の沈下等が生じる 可能性があります。	特に液状化の影響は無いと考えられます。

#### 2. 4. 3 財務面での被害想定

#### -ポイント-

- ・被災により、事業所や店舗の営業が停止すると、収入が"ゼロ"になってしまいます。
- 一方、支出は、被害を受けた設備などの復旧費用に加え、従業員の給与の支払いや買掛金の決済など、 平常時と変わらず行う必要があります。
- この項目では、あなたの会社で利用できる資金を整理するとともに、被災後の財務状況を簡単に見積もります。
- ・概算して得られた「手元資金」が、「復旧費用」よりも少ない場合は、緊急貸付についてあらかじめ取引のある金融機関に相談することをお勧めします(相談先については、「BCP取組み事例集」の資料 Bを参照してください)。

#### ①手元資金の状況

応急対策や当面の運転資金 として、売上高1か月分を 確保しましょう。(※)

種類	金額	備考
現金∙預金	<i>500</i> 万円	保有している現金・預金の総額を記入して ください。
損害保険金	<i>0</i> 万円	損害保険の加入対象をチェックし、保険金 の補償額を記入してください。 口火災 口水害 口地震 口事業中断
会社資産	<i>0</i> 万円	株券等の売却可能な資産を記入してくださ い。
手元資金 (計)	<i>500</i> 万円	

<sup>※</sup> 過去の被災企業の経験等により、一般的に1か月分の売上高程度を確保することが望ましいと考えられています。(中小企業F「中小企業BCP策定運用指針」より)

#### ②復旧費用・その他支払額の予測

	復旧期間・ 再調達期間		復旧費用・その他支払額
事業所建物	2	日	<i>100</i> 万円
機械•装置	30	日	<i>250</i> 万円
工具・器具・備品	0	日	「復旧期間の最大値」を用いて、 0 万円
小計	上記の最大値を記入 <b>30</b>	日	その期間に必要な支払額を概算します。 350 万円
平時からの支払 (従業員給与など)	上記の最大値を記入 <b>30</b>	日	-日あたり 6 万円× 30 日= 180 万円
合計	上記の最大値を記入 <b>30</b>	日	530 万円

- ※ 財務面での被害を細かく予測することは困難です。ここでは目安と考え、概ねの計算で結構です。
- ※ 損害保険金は、被災後すぐに支払われない場合もありますので、被災直後の資金繰りへの寄与は期待できない と考えてください。
- ※ 復旧期間・再調達期間は、事業所や店舗の操業停止期間中にも必要となる給与等の支払額を概算するために用います。
  - ・・・ ここまでに確認したあなたの会社の被害状況を基に、「2.5 被害想定に基づくBCP対応 策の検討」では、より詳細に重要業務に必要な経営資源が受ける被害の影響を分析し、目標 とする時間内での復旧が難しい要因については、その対応策を検討します。

STEP1



抽出した経営 資源の評価

STEP3



BCP対応策の → STEP4 実施時期の決定



長期的なBCP 対応策の実施 計画立案

#### -ポイント-

・「2.2 重要業務の決定」で決めた、あなたの会社の重要業務を対象に、STEP1では、どのような経営資源が 必要なのかを整理し、STEP2では、大規模地震が発生すると、どのような状況(被害)になり、復旧目標までに事業を復旧させるには、どのような対応策を行う必要があるのかを検討します。

CTCD1 · 重亜な経営咨询の地出

ST	EP	<u>D</u> :	重要な経営資 	€源の抽出 		
重			経営資源の区分		重要な経営	資源
要業務である		<b>ヒト</b> 誰が必要ですか? 何人必要ですか?			・社長(本店長)もしくは□□支店長 ・本店の店舗営業に10名必要	
2.2で た重要	決定し			着眼する経営資源 の種類を示してい ます。		重要業務を行う上で不可欠な 経営資源を、もれなく抽出し てください。 重要を終めて工程をイメージし
記入してさい。			施設•設備	青 ●	•本店(施設)	て、必要な経営資源について 考えてください。
600	П		機械•商品	8	• <i>業務用冷凍庫</i>	
*			店舗は必要です		• <i>業務用冷蔵庫</i>	
			どの設備・機械が必要 ですか? 商品の仕入先は?	•B社(仕入先)		
の発		Ŧ				
本店の営業		フ				
			物流		•OO運輸	
			商品仕入れ・出荷に係わる物流は?		•XX <b>運送</b>	
					The state of the s	
,_			データ(システム)・書類 必要なデータ・書類は何が必要 ですか? どのシステムが必要ですか?		• 販売管理ソフト	
に					・本店事務所のPC	
には右表の経営資源が必要						
			<b>力ネ</b> 運転資金にどれぐらいの額が必要 ですか?		・1か月あたり300万円必要	
資   源   が						
业 要		そ	の他			

STEP2: 抽出した経営資源の評価(1/2)

重要業務である

2.2、2.3で決定した重要 業務・復旧目標を記入

「本店の営業」を、震度 6強の地震が発生した場合にも 復旧目標の「5日間以内 | に再開する!

STEP1で抽出した『ヒト』	はい	いいえ
安否確認はできますか?(電話が使えない場合)		Ø
出社・待機の指示はできますか?		V
従業員の身の回りで安全は確保できていますか?		V
就業時間外に発災した場合、事業所(商店)に出社 する要員を決めていますか?		Ø
応援要請は可能ですか?	A	<b></b>

ヒト



STEP1で抽出した『施設等』

新耐震設計法(昭和56年以降)による設計です

設備の点検・調整は必要ありますか(自社で対応

電気・ガス・水道などが長期に停止した場合を想定

商品の在庫状況はすぐに把握できますか?

設備の固定対策は実施済みですか?

STEP1で抽出した経営資源 に対する設問に、「はい」 「いいえ」で答えてください。

> 「いいえ」の場合には、重要 業務を継続・早期復旧するた めの対応策を検討し、記入し てください。

> > はい

いいえ

 $\square$ 

 $\mathbf{\Lambda}$ 

 $\overline{\mathbf{V}}$ 

 $\mathbf{M}$ 

 $\overline{\mathbf{M}}$ 

#### (いいえの場合)対応策

- 安否確認手段、ルールを決定し、 従業員携帯カードに取りまとめ、 全従業員に周知する。
- 携帯電話メールアドレスを用いた メーリングリストを作成し、連絡・指 示手段を整備する。
- ・ 身の回りの什器類の固定対策を 実施する。
- 交通機関マビ時の出社可能性を 考慮に入れ、BCP対応要員を決
- 関連顧客など応援要請先を検討 連携が有効!

#### (いいえの場合)対応策

- 建設業者に建物の耐寒性につい て確認する。
- 必要に応じて耐震診断/耐震補 強対策を検討する。
- ・ 未固定設備を床面へ固定する。
- A社(冷蔵庫・冷凍庫メーカー)と 事前に協議し、緊急時の連絡先、 連絡手段を決めておくと共に緊急 時に派遣要請を行う。
- 自治体へ電力優先復旧の申請を 行う。

(モノ)

可能ですか)?

した対処をしていますか?



対応策を検討する際には他企業等との連携 の可能性についても考慮してください。

※他企業等との連携策については「BCP 取組み事例集」を参考にしてください。

連携が有効!



STEP1で抽出した『物流』	はい	いいえ
商品もしくは原材料の仕入先とすぐに連絡が取れ ますか?		N
平時からいくつかの配送会社と取引しています か?	V	
交通網の被災状況をすぐに把握できますか?		V

(いいえの場合)対応策

- ・ 仕入先B社と災害時の対応につ いて事前に協議する。
- 地域防災計画や地震被害想定結 果により緊急輸送路となる幹線道 路や、土砂災害などにより通行が 不可能となる可能性が高い道路を 事前に確認し、それ以外の通行可 能ルートを確認する。

(モノ) 物流



連携が有効!



STEP2: 抽出した経営資源の評価(2/2)

#### 重要業務である

「本店の営業」を、震度 6強の地震が発生した場合にも 復旧目標の「5日間以内」に再開する!

STEP1で抽出した『データ・書類』	はい	いいえ
PC(データサーバ)の耐震対策は万全ですか?		V
データのバックアップは定期的に行っていますか?	M	
特に重要なデータは特別な保管を行っていますか?		Ø
重要な書類はすぐに用意できますか?	V	

#### (いいえの場合)対応策

- 販売管理ソフトにあるデータは、 □□支店にあるPCと共有する。
- データを月1回フラッシュメモリに バックアップし、耐火金庫に保管 する。

データ・書類



連携が有効!

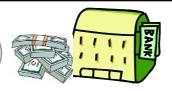


STEP1で抽出した『カネ』	はい	いいえ
必要な運転資金を把握していますか?	V	
操業が停止した場合の影響を検討していますか?	V	
現在の手持ち資金で対応可能ですか?		Ø
被害が発生した際の概算復旧費用を把握していますか?	V	

#### (いいえの場合)対応策

- 商工会議所や△△信用金庫と緊 急時の資金繰りについて想定し協 議する。
- ・あらかじめ公的融資制度を事前に 調査する。

カネ



連携が有効!



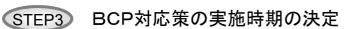
STEP1で抽出した『その他』	はい	いいえ
• • • • • • • • • • • • • • • • • • •		

その他

#### (いいえの場合)対応策

連携が有効!





目標を たてる!

ギャップを 把握する! ギャップを 埋める!



・STEP2で洗い出した対応策を、「BCP対応策一覧」としてまとめ、短期的に実施する項目か、長期的に実施する項目かに分けましょう。

重要な	BCP対応		対応策の 実施計画		対応のため 整備・使用
経営資源	項目	対応策	短期	長期	する様式
	安否確認手段、ルール整備	安否確認手段、ルールを決定し、従業員携帯カードに取 りまとめ、全従業員に周知する。	Ø		様式⑥ 様式②
	連絡·指示	携帯電話メーリングリストを整備する。			様式⑤
	安全確保	身の回りの什器類を固定する。		Ø	
ヒト	BCP対応要員 の決定	交通機関がマヒレた際に出社可能な従業員を中心にBC P対応要員を決定する。	V		様式⑤
	応援要請先の 検討	関連取引先などあらかじめ応援要請先を検討し、対応に ついて事前協議する。	V		様式⑨
	耐震性確認	建設業者に建物の耐震性について確認する。	7		
	耐震補強	必要に応じて耐震補強対策を実施する。			
	設備固定	未固定設備を床面へ固定する。		<b>V</b>	
モノ	<u> 設備点検</u> ・調整	A社と事前に協議し、緊急時の連絡先、連絡手段を決定 すると共に要員派遣を要請する。	V		様式⑨
	自治体への要 請	自治体へ電力優先復旧を要請する。	V		
	仕入先との連絡	仕入先B社と災害時の対応について事前に協議する。	$\square$		様式⑨
物流	通行可能ルートの 把握	緊急輸送路となる幹線道路や、土砂災害などにより通行 が不可能となる可能性が高い道路を事前に確認する。	V		
	事前調整	配送業者と災害時の対応について事前に協議する。	V		
<b>-</b> -	バックアップ	阪売管理ソフトにあるデータは、口口支店にあるPCと共有する。	Ø		様式⑪
データ ・書類	データの保管	データを月1回フラッシュメモリにバックアップし、耐火金 庫に保管する。	V		様式⑪
カネ	資金の調達	商工会議所や△△信金と緊急時の資金繰りに関して事 前に協議しておく。	Ø		
	同上	公的融資制度を事前に調査する。	Ø		
その他					
COVIE					

## 別途作成

## 3. 事業継続対応

# 別途作成

## 4. 教育・訓練計画

#### -ポイント-

・ 被災時に、これまでに検討してきたBCP対応を、従業員の皆様が迅速かつ的確に行うには、各自の役割と その対応内容を十分理解しておく必要があります。そのためには従業員への教育や訓練が欠かせません。

教育・訓練のどちらかに チェックしてください。 何を目的に教育・訓練を実施するのかを明確にします。

教育・訓練を計画的に実施するため、 実施時期や頻度を明確にします。 年1回以上の実施をしてください。

区分	内 容	目的	対象者	頻度·時期
☑ 教育□訓練	BCP研修	全従業員へのBCP 対応の周知	全従業員 (グループ毎に実施)	<i>毎年1回</i>
□ 教育 ☑ 訓練	遊難訓練	避難時の対応の周 知徹底	全従業員	毎年1回/9月実施
□ 教育 ☑ 訓練	安否確認連絡訓練	安否確認手段の周 知徹底	全従業員	最低年2回 (メーリンクリスト・web171)
□ 教育 ☑ 訓練	地域防災訓練	消火活動の訓練	全従業員及び 〇〇町内会	<i>毎年1回</i>

誰を対象に教育・訓練を実施するのか明確にします。

- ※ はじめは消火訓練など簡単な訓練でも構いませんので、定期的に訓練を実施し、従業員の理解に応じて、より広範な訓練を実施していくことが重要です。
- ※ 特に、初動対応については、従業員携帯カードなどを活用した研修や、安否確認訓練などを実施し、確実に必要な行動が取れるようにしましょう。
- ※ 訓練の結果に応じて、このBCPの見直しをしましょう。



地域住民と連携した訓練も検討してみましょう。

··◆ 次の「5. 点検·是正措置・見直し」では、このBCPの運用について検討します。

## 5. 点検・是正措置・見直し

#### -ポイント-

・BCPで決めた各種対策の実施状況を踏まえ、定期的な見直しを行う必要があります。また、それ以外に見直しを行うべき場合も、あらかじめ決めておきましょう。

以下の基準に該当する場合には、経営者および各部門長で見直しを行い、必要に応じて更新する。 年1回以上の見直しをして

点検・是正措置・見直しの基準	ください。
毎年3月の経営者会議において定期的な見直しを実施する。	
新店オープン・人事異動の際には、BCPを全て見直す。	

例えば以下のような着眼点で、 見直しを行ってください。

点検・見直しを行う着眼点(例)	チェック
主要な商品・サービスや顧客に変更はないか?	
重要業務に必要な各種経営資源に変更はないか?	
BCP対応策の優先順位、実施時期に変更はないか?	
会社の組織体制に変更はないか?	

・・・ あなたの会社のBCPは、ほぼ形になりました。 このBCPの実効性を高めるために、次ページ以降の【様式】をそれぞれ記入してBCPを 完成させましょう。

## 【様式 ①】 BCP対応拠点一覧

#### -ポイント-

- ・事業を継続または早期に復旧させるには、従業員の安否確認、取引先との連絡、情報の集約、指揮などを行うための重要拠点を明確にし、全従業員に周知する必要があります。
- ・事業所に立ち入れなくなる場合も想定して、3か所程度のBCP対応を行う拠点を、あらかじめ決めておきましょう。

優先順位	重要拠点	連絡手段	連絡先
1	<i>本店</i>	電話・FAX メール	電話:000-000- 0000 FAX: 000-000- 0000 メール:**@**.co.jp
2	口口支店	電話・FAX メール	電話:000-000- 0000 FAX: 000-000- 0000 メール:**@**.co.jp
3	社長(本店長)の自宅	電話 携帯電話 メール	電話:000-000- 0000 携帯電話:000- 000-0000 メール:**@**.co.jp

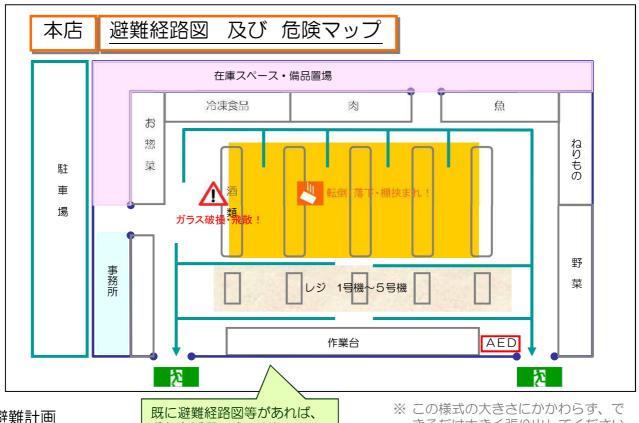
<sup>※</sup> 上記の重要拠点には、BCP対応に必要な連絡先リストなど、必要なツールを事前に整備しましょう。

#### 【様式 ②】 避難経路図 遊難計画

#### 避難経路図

#### -ポイント-

- 来客者や従業員が、安全な場所へスムーズに避難できるように、避難計画を作成しましょう。
- 避難経路を決める際には、事業所内で延焼の可能性のある危険物の設置場所を把握しておくことが、重要 です。
- ・安全な避難のため、経路だけでなく、危険物の保管場所、消火器や工具などの保管場所、また、非常口や 非常階段の場所を記載しておきましょう。
- この経路図は、事業所、店舗内に掲示板として設置しましょう。



#### 避難計画

それを活用しましょう。

きるだけ大きく張り出してください。

#### -ポイント-

• 火災や倒壊の危険がない場合は、事業所内にとどまる方が安全な場合があります。避難誘導責任者には、臨 機応変な対応が求められます。

事業所名	<i>本店</i>
避難場所 (集合場所)	本店駐車場
避難誘導責任者 (代理責任者)	<i>管理本部長</i> ( <i>××課長</i> )
備考	避難誘導責任者は、避難路の確保や危険エリアの確認を直ちに行い、 お客様へ声をかけ、人命確保に努める。

火災発生等により避難が必要な 場合に備えて、避難場所、避難 誘導を行う際の注意点を明確に しておきましょう。

## 【様式 ③】 備蓄品リスト

#### -ポイント-

- 備蓄品は、災害が発生した際に、その場から避難するために必要なモノ、救援などの応急措置に必要なモノ、その後生きながらえるために必要なモノといった観点から考えてください。
- ・水や食料などの備蓄量は、≪人数×3日分≫が目安といわれています。あなたの会社の予算やスペースの 制約もあると思われますが、人命の安全確保の観点からも3日分を目安に確保してください。
- BCP対応を行う要員や、帰宅できない従業員を対象とした備蓄品については、特に準備が必要です。

またとの人社で動供している供 <b>共</b> 口たじた
あなたの会社で整備している備蓄品などを、
CONCERN CENTRE CENTRE CONTRACTOR
この佰日で敕押しておきましょう
, (DIED (*

水や食料などの備蓄量は、《人数×3日分》が目安と言われています。

項目	備蓄量	<b>要更新</b>	更新確認 時期	整備状況 チェック
従業員分の水(1人あたり1日3リットル が目安)	3リットル×50人×3日分 お客様購入用の水は在 庫を2リットル×150本と する。	V	<i>毎年4月</i>	V
食料	乾パンなど100食		毎年4月	Ø
ラジオ(乾電池型、手巻充電型)と予備乾 電池	ラジオ2個 予備乾電池 5個			V
懐中電燈と予備乾電池	各25セット			
救急箱	4セット	Ø	毎年4月	☑
衛生用具類 (ウェットティッシュ、トイレットペーパーなど)	在庫を1.5倍にする			V
工具類(バール、ペンチ、ハンマー、シャ ベルなど)	各3セット		かられたヒト 等に使用しま	
ビニールシート及び布テープ	シート 50枚 テープ 10個	れがある	ジ込めのおそ る場所には特 いましょう。	
ブルーシート	10m×10m×3枚			
簡易トイレ製品(または、トイレ用ビニー ル袋及びビニールテープ)	10セット			
毛布	25枚			
携帯電話の充電器	4セット			Ø
拡声器	10個			Ø

【様式 ②】の避難経路図に備蓄品の保管 場所も記入しておきましょう。

## 【様式 ④】

## 二次災害防止用チェックリスト

この様式は災害 発生後も記入します

#### -ポイント-

- 被災時に、事業所を早期に復旧するためにも、被害は最小限にとどめなければなりません。また、周辺の住民や他企業へ迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努めなければなりません。
- ・危険物の漏洩や火災発生のおそれがある箇所については、特に十分な措置を行う必要があります。
- ・地震の場合には、建物崩壊の危険性や火災の発生がなければ、無理に避難する必要はありません。
- ・避難する際にも、揺れが収まるまでは、まず身の安全を確保することが最優先です。揺れが収まったら、落ち着いて二次災害を防止する措置を行った後に、避難しましょう。

チェックすべき箇所・項目	具体的な対応策	対応済
酒類置場·調味料置場	担当責任者である総務課長(副: △△主任)の指示の下、商品落下によるガラスの散乱が懸念されるため、必要に応じて立ち入り禁止の措置を行う。	v
危険物倉庫·可燃物保管場所 (初期消火活動)	担当責任者である総務課長(副: △△主任)の指示の下、要確認箇所の被害状況を迅速に確認し、 状況報告を行う。必要に応じて初期消火等の対応 を行う。	<b>\</b>
	「青字」のチェック欄につい ては、被災後に記入します。	

## 【様式 ⑤】 従業員連絡先リスト

#### -ポイント-

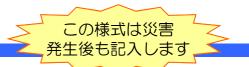
- ・この様式に記載した内容を基に、「安否確認チェックシート」「緊急時出社メンバーリスト」や「部単位のリスト」などに適宜加工し、利用するようにしてください。
- ・既存の同様のリストがある場合は、それを加工することで、作業を軽減できます。
- ・被災時において、雇用形態は関係ありません。役員・職員だけでなく、パートやアルバイトの情報も記載しましょう。
- 電話がつながりにくいことが想定されます。電話だけではなく、携帯メール、PCメールなどについて も、連絡先を複数把握しておきましょう。

( ●● 年●月●日 更新)

氏名	部署	役職	電話番号	携帯番号	緊急連絡先 (家族など)	携帯メール アドレス	緊急時 出社の 必要性	キーとなるスキル
00 00		社長 (本店長)	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
00 00	<i>管理</i> 本部	本部長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
00 00	□□ <b>支店</b>	支店長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
00 00	総務課	課長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	PC管理者 (admin.)
0000	総務課	主任	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
0000	総務課		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		亜昌 レーブ
0000	総務課	パート	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	参集す	要員として べきヒトを
0000	経理課	課長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	明確にしょう	しておきま。
0000	経理課		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	経理課	パート	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	営業部	部長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
0000	営業部	主任	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	営業部		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
00 00	営業部		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	惣菜部	部長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
0000	惣菜部	主任	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	
0000	惣菜部		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	惣菜部	パート	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
00 00	惣菜部	パート	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	水産部	部長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	A社窓口
0000	水産部		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	水産部	パート	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp	有	☆☆機保守
0000	畜産部	部長	000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		
0000	畜産部		000-000-0000	000-000-0000	000-000-0000	***@***.ne.jp		

上記リストに追加する際には、連絡・指示に用いる『安否確認用メーリングリスト』についても更新を行うこと。

## 【様式 ⑥】 安否確認チェックシート



#### -ポイント-

- BCP対応をスムーズに行うには、被災後の復旧活動において、何よりも人員を確保することが重要です。 被災直後に、速やかに役員及び従業員の安否確認ができるようにしましょう。
- 既に、防災計画等で作成済みの場合には、それを活用してください。

・また、社員本人のみならず、その家族の安否についても確認しましょう。家族の怪我などの状況によっては、 家族への対応を優先させることも考えられます。

安否確認手段	・携帯メールによる一斉確認(メーリングリスト)	事前に必要事項を決定し、記入してください。	
安否確認 実施基準	・愛知県内で「震度5強」以上の地震が発生した時 ・その他、社長(本店長)が必要と判断した場合		

#### (参考)

- ※ 従業員全員を対象に、定期的に安否確認の訓練を実施しましょう。
- ※ 安否確認を行う際には、【様式⑤】の「従業員連絡先リスト」を活用してください。
- ※ 必要な情報を【様式 ⑫】の「従業員携帯カード」に記載し、従業員全員に携帯させてください。

	確認		キーと	緊急時	携帯メール		確認事	項	
NO	年月日	職員名	なるス キル	連絡先 TEL	BCメール	職員・家族の 安否状況	家屋の 被害状況	出勤 予定日	避難先等
1	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し	被害無し	0/0	
2	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し	被害無し	0/0	
3	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	祖母:骨折	半壊	未定	<i>〇〇避難所</i>
4	0/0/0	0000	<i>☆☆機</i> <i>保守</i>	000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し		の箇所につ記入します。	
5	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し	被害無し	0/0	0
6	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し	軽微な損傷	0/0	
7	0/0/0	0000	PC 管理者	000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し	軽微な損傷	0/0	
8	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	負傷者無し	倒壞	未定	<i>〇〇避難所</i>
9	0/0/0	0000		000-000- 0000	無し	負傷者無し	半壊	未定	
10	0/0/0	0000		000-000- 0000	***@***.ne .jp	長女:火傷	<i>半焼</i>	未定	<i>〇〇避難所</i>
例	08/4/1	田中一郎		090- xxxx- xxxx	ichiro@xx x.co.jp	本人:かすり 傷 長男:打撲傷	建物少し傾く。家具転倒。 がラス散乱。	4/4予定	●●中学校 に避難

## 【様式 ⑦】 地域貢献策一覧

#### -ポイント-

- ・企業は、人道的な面からも、被災時の地域貢献が求められています。初動対応での人命救助を疎かにしたことで、非難を浴びた事例もあります。また、事業を再開するにあたっては、地域と共に復旧に向けた活動を行うなど、周囲とのバランスも大切です。
- CSR(企業の社会的責任)の観点からも、地域貢献には積極的に取り組みましょう。

地域貢献策として取り組む項目を挙げましょう。 どの時点で、何ができるのかを 整理すると、貢献策が考えやす くなります。

地域貢献策の具体的な取組みに ついて、明確にしておきましょう。 従業員への周知も大切です。

地域貢献策	具体的な地域貢献の内容
共同防災訓練への参加 (平時)	地域の防災訓練に積極的に参加し、平時から地域と連携して地域防災に取り組む。
初期消火活動 (発災直後)	本店および口口支店周辺で火災が発生した場合には、 初期消火に協力し、周辺地域の安全確保に努める。
片付け (発災から数日間)	本店および□□支店周辺で、被災建物の片付け等の活動に協力し、周辺地域の復旧活動に貢献する。
商品在庫の提供 (発災から数日間)	被災後3日間は、商品在庫を無償で自治会へ提供する。





地域と連携することが効果的です。具体的な事例については「BCP 取組み事例集」(Ⅲ.BCP取組みの連携事例・アイデア集)を参照 してください。

## 【様式 ⑧-1】 被災状況調査シート(自社用)

この様式は災害 発生後も記入します。

施設名	本店		場所 売場 確認者 〇〇
	チェック項目		異常の有無、被害状況
人的被害の有	ī 無	□無	☑有 (死者 人、負傷者 5 人)
	外壁(3箇所)	口無	☑有 (☑一部破損 □ほぼ全壊 □その他)
店舗	柱(5箇所)	□無	☑有 (☑一部破損 □ほぼ全壊 □その他)
(施設)		□無	□有(□一部破損 □ほぼ全壊 □その他)
		□無	口有(口一部破損 口ほぼ全壊 口その他)
	レジ1号機	□無	☑有 (☑移動 □破損 □転倒 □機能支障)
	レジ3号機	□無	☑有(□移動 □破損 □転倒 ☑機能支障)
=几 / <b>井</b> +88 + <del>□</del>	レジ5号機	□無	☑有(□移動 □破損 □転倒 ☑機能支障)
設備∙機械	冷凍庫	□無	☑有(□移動 □破損 ☑転倒 「青字」の箇所については、
	冷蔵庫	□無	☑有(□移動 ☑破損 □転倒 被災後に記入します。
	陳列ケース	□無	☑有 ( ☑移動 ☑破損 □転倒 □機能支障)
	陳列棚(酒類)	口無	□有(☑収納物落下 □移動 □破損 □転倒)
什器∙備品	作業台	□無	□有(☑収納物落下 □移動 □破損 □転倒)
		□無	□有 (□収納物落下 □移動 □破損 □転倒)
	生鮮食品	□無	□有 (□一部破損 ☑ほぼ全損 □ )
	<i>缶詰</i>	☑無	□有 (□一部破損 □ほぼ全損 □ )
仕掛品		□無	□有 (□一部破損 □ほぼ全損 □ )
		□無	口有(口一部破損 口ほぼ全損 口 )
		□無	□有 (□一部破損 □ほぼ全損 □ )
		□無	口有(口 口 )
その他		□無	口有(口 口 )
COME		□無	口有(口 口 )
		□無	口有(「なべ」はな変数する心面のなる場所の数に応じて、心面

被災状況を確認する必要のある場所の数に応じて、必要 と思われる枚数を事前に用意しておきましょう。

## 【様式 ⑧-2】 被災状況調査シート(取引先用)

				の様式は災害		
会社名		A社(冷蔵庫・冷凍庫メーカ	一)	後も記入します		
住所		愛知県〇〇市〇〇〇 〇一	0-0			
電話番号(代	(表)	000-000-0000				
部門		カスタマーセンター	担当者名	00 00 <b>様</b>		
第1 電話番号		000-000-0000	携帯電話等	000-0000-0000		
	Fax番号	000-000-0000	携帯メールアドレス	***@***.ne.jp		
	部門	営業部	担当者名	00 00様		
第2 連絡先	電話番号	000-000-0000	携帯電話等	000-0000-0000		
	Fax番号	000-000-0000	携帯メールアドレス	***@***.ne.jp		
現右	Eの被災状況	<ul><li>生産設備の移動に伴う破損</li><li>各種点検に必要な工具類/</li><li>修理に必要な部品が数点、</li><li>従業員の安否確認中。</li></ul>	は被害なし。 一部破損。	っの箇所については、 会に記入します。		
今後の対応方針		<ul><li>・従業員の安否確認結果を基に、参集要員を選定。</li><li>・その後詳細なスケジュールを検討後、関係する取引先企業へ連絡予定。</li></ul>				
製品・サ	ービスの復旧予定	<ul><li>3日以内に取引先の冷蔵は とのこと。</li><li>修理、再入荷が可能となる</li></ul>				
(自社)	備考 の対応方針等)	• 点検要請済み。	ᆉᆓᇄᆌᄼᅑᄳ	こ前にて   水亜ト田われ		
				こ応じて、必要と思われ 用意しておきましょう。		

## 【様式 ⑨】 主要連絡先リスト

#### ーポイントー

- ・災害・事故発生時には、関係各社とお互いの被災状況や重要業務の復旧、再開などについて情報共有する必要があります。
- ・また、設備などに被害が発生した場合には、設備業者を速やかに確保するなどの対応が必要です。あらかじめ、どこに、どのような手段で連絡するのかを整理しましょう。

(●●年●月●日 更新)

区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
里安拠品	第一拠点	本店	00	電話	000-000-0000
	第二拠点	支店	00	電話	000-000-0000
	第三拠点	社長(本店長)の自宅	00	携帯電話	000-0000-0000
協力会社					
設備	<i>冷蔵庫・冷凍</i> <i>庫メーカー</i>	A社	00	電話	000-000-0000
	<i>曄</i> / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
 仕入先	<i>性入</i>	B社	00		000-000-0000
		<i>D</i> <sub>1</sub> <u>L</u>		<b>电</b> 加	000 000 0000
 物流	<i>入荷</i>	   <i>○○運輸</i>	00		000-000-0000
17377.0	出荷	XX運送	00	電話	000-000-0000
システム・テ゛ータ	124,114			PERA	
<u> </u>	金融機関	<u> </u>	00	<b>電話</b>	000-000-0000
77 1	TELITA INVINC			PERR	
ライフライン	電気	O×電力	00		000-000-0000
	上水道	〇〇水道局	00		000-000-0000
		○△下水道局	00		000-000-0000
	ガス	O×ガス	00		000-000-0000
	<b>■</b> 電話・通信	NTT西日本	00	<b>電話</b>	000-000-0000
官公庁	商工会議所	00商工会議所	00	電話	000-000-0000
		<i>〇〇消防署</i>	00	<b>電話</b>	000-000-0000
		OO市OO局	00	電話	000-000-0000
—————————————————————————————————————	地域組合	△○協同組合	00	電話	000-000-0000
 顧客					
その他		1			
•					
	<u> </u>	1			

#### -ポイント-



- ・被害が広く県内に及ぶような広域災害の場合には、過去の災害の例を見ても、あなたの会社の対応だけでは早期に復旧できない場合があります。
- ・取引先企業や同業他社との共助などを、あらかじめ検討しておくと有効です。日頃の組合の会合、定例 の研修会などで培ったネットワークが、震災時の代替対応、応援要員派遣など、共助の足がかりになり ます。
- ・ (参考) の①~③の視点から、どのような連携対応策があるのかを検討しましょう。

項目	具体的な対応策
情報共有	近隣地域内の飲食店〇〇、ガソリンスタンド△△とともに、
連携対応策として取り組む	初期消火や救命活動、ライフラインの被害・復旧状況の
項目を記入してください。	情報共有を行う約束あり。

#### (参考)

#### ①近隣企業との共助

- ※平時における共同防災訓練や共同備蓄などを行い、近隣企業との交流を持つことが非常に重要です。
- ・ 災害時における初期消火や救命活動の支援など
- ・ライフラインの被害状況把握や、復旧情報の共有、それらに関する業者の共同手配など

#### ②同業他社との共助

- ※日頃からのネットワーク、信頼関係が重要ですので、普段からの取引や組合活動の中で、「勉強会」「セミナー」などの機会を通じて、話し合うことも重要です。
- ・施設、設備、要員の応援や一時的な代替対応など

#### ③サプライチェーンにおける共助

- ※企業は、少なからずサプライチェーンの中に組み込まれています。
- ※ BCPをまとめていく上でも、重要な供給先、仕入先企業など各種取引先 との関係を考慮・想定しながら整理していくことが重要です。
- ※また、被災時においては、サプライチェーンの中でのあなたの会社の重要性・存在感が、その後の復旧や支援に大きく関わってきます。ここで作成したBCPを取引先へ伝えるなど積極的にアピールすることで、あなたの会社の存在感も高まります。
- ・上位サプライヤとの事前協議、応援要請など

#### 【様式 ⑪】 重要な情報のバックアップ

#### -ポイント-

- ・大量のデータや文書のバックアップには、コストや手間がかかります。特に、被災時において不可欠
- となるデータ・文書は何かを十分整理し、適切にバックアップを図りましょう。 ・情報システムやデータへの依存度が高い場合には、別途バックアップデータでの業務再開手順などを マニュアル化しておく必要があります。

<b>桂却 大妻</b> 友	和小如黑	+D 1/1 <del>2/</del>	=¬ 43 4₩ / <del>↓</del>		バックアップ手段	
情報・文書名	担当部署	担当者	記録媒体	方法	頻度	保管場所
販売管理	総務課	総務課長	□□支店 PC	フラッシュメモリを利 用した転送	週1回	□□支店
販売管理	総務課	総務課長	データサーハ	. フラッシュメモリルこ ハ <i>ックアッフ</i> °	月1回	耐火金庫
	要なデータ毎に	、記録媒体やバ	<u> </u>			
ア	ップの頻度、保 <sup>*</sup> 入しましょう。	管場所などを決	めて			
- ا	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,					

## 別途作成

(別ファイル)

経営者が承認を してください。

#### 承認欄(作成・点検・更新時に記載) 承認日 承認者 00 00 0000年 0月 0日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日